

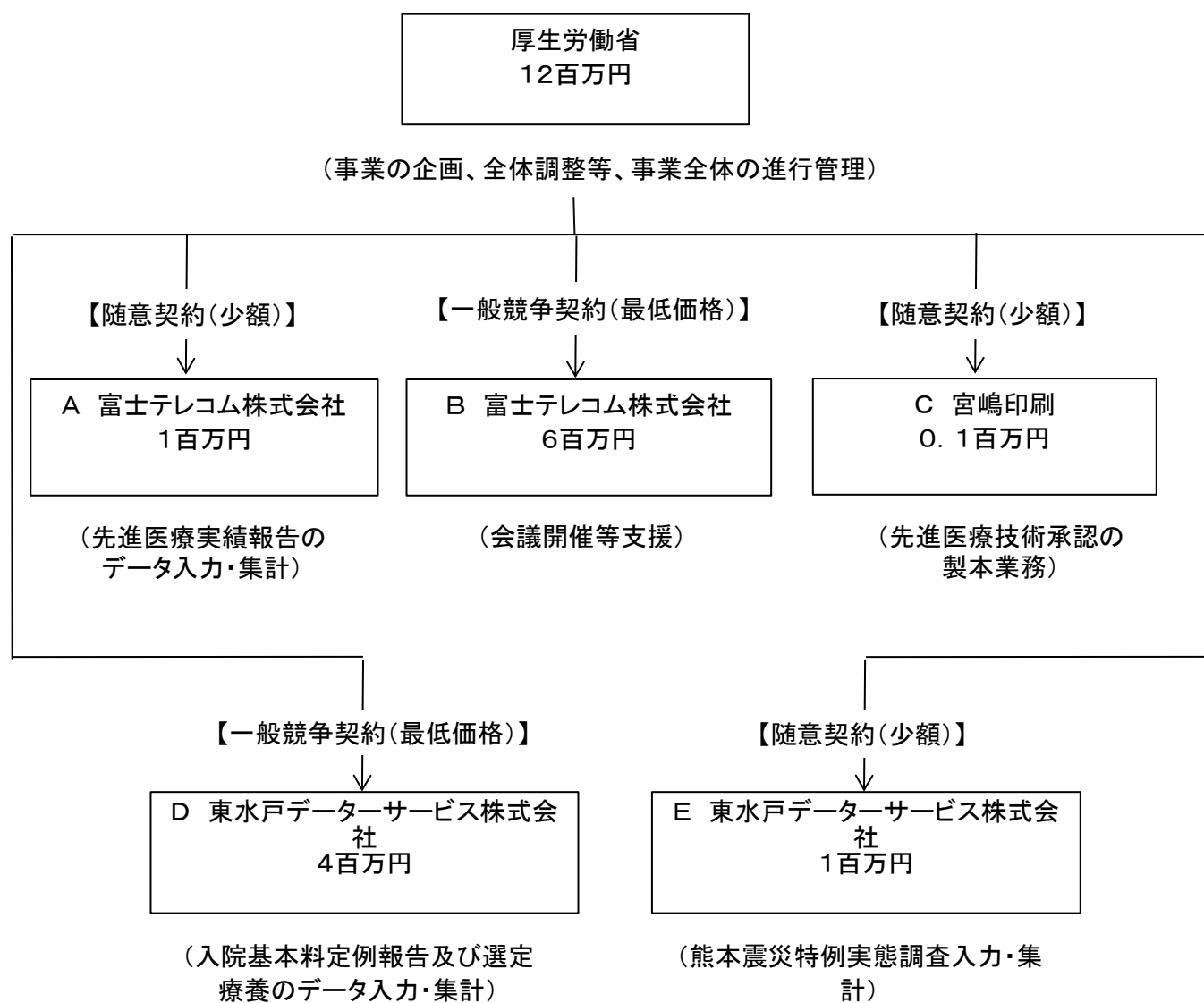
平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	保険診療の効率化に関する調査検討費			担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課		迫井 正深		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保険医療機関が毎年地方厚生(支)局に対して実施する7月1日時点の施設基準等の届出状況についての報告の集計を実施し、中央社会保険医療協議会等に報告を行い、診療報酬改定の議論に資するだけでなく、施設基準の届出医療機関に対する調査を実施する際の情報を得ることを目的とする。 また、医療機関から提出される先進医療を実施した実績報告の集計を行い、新規保険導入、既存診療報酬点数の適用の可否及び存続の可否に係る検討等を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	保険医療機関が毎年地方厚生(支)局に対して実施する7月1日時点の施設基準等の届出状況の報告について、各地方厚生(支)局の事務所ごとに報告内容についての提出を受け、記載された入院基本料に関連した事項についての集計を行い、診療報酬改定を実施するに当たっての基礎資料とするために必要な情報についての出力を実施する。 また、医療機関から提出される先進医療を実施した実績報告の集計を行い、新規保険導入、既存診療報酬点数の適用の可否及び存続の可否に係る検討等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	20	10	15	15			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	20	10	15	15	0			
	執行額	10	9	12					
執行率(%)	50%	90%	80%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	50%	90%	80%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療給付適正化業務庁費	15							
	計	15	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	施設基準等の届出は、中央社会保険医療協議会等に報告するための重要な業務であり、届出施設数は100%を目標とする	施設基準等の届出施設数	成果実績	件	200,000	200,000	200,000	-	-
			目標値	件	200,000	200,000	200,000	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	基本診療料の施設基準等(平成20年3月5日 厚生労働省告示第62号)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	施設基準等の届出施設数	活動実績	件	200,000	200,000	200,000	200,000		
		当初見込み	件	200,000	200,000	200,000	200,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト X:「データ集計、分析等の費用」 Y:「施設基準の届出件数」	計算式	X/Y	円	15	5	5	5	
				3百万円/200千件	1百万円/200千件	1百万円/200千件	1百万円/200千件		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること											
	施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること											
	測定指標	定量的指標					単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
						実績値	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	<p>・保険医療機関が毎年地方厚生(支)局に対して実施する7月1日時点の施設基準等の届出状況の報告について、各地方厚生(支)局の事務所ごとに報告内容についての提出を受け、記載された入院基本料に関連した事項についての集計を行い、診療報酬改定を実施するに当たっての基礎資料とするために必要な情報についての出力を実施する。また、施設基準の届出医療機関に対する調査を実施する際の情報を得る。</p> <p>・また、医療機関から提出される先進医療を実施した実績報告の集計を行い、新規保険導入、既存診療報酬点数の適用の可否及び存続の可否に係る検討等を行う。</p>												
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
							成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
						成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													
<b>事業所管部局による点検・改善</b>													
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	本事業のうち、先進医療は、国民の選択肢を拡げ、利便性を向上するという観点から、保険診療との併用を認めるものであるため、国民のニーズが高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業のうち、先進医療は、厚生労働大臣の下に設置された先進医療会議の評価結果により保険診療との併用を認めるものであるため、国が実施するものである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業のうち、先進医療は、国民の選択肢を拡げ、利便性を向上するという観点から、保険診療との併用を認めるものであるため、優先度が高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					△	一般競争入札を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、会議開催等支援業務1件が一者応札であった。次回の入札に向けて、公告期間の延長、業者への声かけ等により、入札を実施していることについて周知を図ることを検討する。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有	随意契約については、引き続き数社から見積もりを取っていく。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	先進医療の実績報告集計のための経費など、本事業を実施するために真に必要な経費に限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	不用の要因は、一般競争入札及び数社に見積もりを取った上での随意契約による結果である。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	事業の委託先選定に当たり、複数者から見積をとることにより効率化を図っている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業については、成果実績は成果目標に見合ったものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業については、診療報酬改定を実施するに当たっての基礎資料となるものもあり、実効性の高い手段となっている。随意契約については、数社から見積もりを取っており、最安値を提示した事業者を選定している		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業については、活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業については、診療報酬改定を実施するに当たっての基礎資料となるものもあり、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	データの集計を予定通り実施し、結果を当初の予定通り、診療報酬改定実施のための基礎データとして利用している。また、執行額については、一般競争入札及び数社に見積もりを取った上での随意契約等による結果である。				
	改善の方向性	引き続き適正な予算の執行と不用の縮減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	276	平成23年度	247	平成24年度	213	
平成25年度	246	平成26年度	258	平成27年度	268	
平成28年度	263					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.富士テレコム株式会社			B.富士テレコム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力・集計	1	雑役務費	会議開催等支援	6
計		1	計		6
C.宮嶋印刷			D.東水戸データサービス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	製本業務	0.1	雑役務費	データ入力・集計	4
計		0.1	計		4
E.東水戸データサービス株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力・集計	1			
計		1	計		0

